

令和4年度 北海道開発局関係第2次補正予算について

- 1 令和4年度第2次補正予算については、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）に基づき、「防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保」、「円安を活かした地域の『稼ぐ力』の回復・強化」、「物価高騰・賃上げへの取組」及び「『新しい資本主義』の加速」に必要な経費が計上されました。
 （事例等については、P5以降を参照。）

○令和4年度北海道開発局関係第2次補正予算

		うち一括配分
直轄事業	757億円	(179億円)
補助事業	1,136億円	(5億円)
計	1,893億円	(183億円)

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和2年12月11日閣議決定）等を重点的かつ集中的に推進。

- ・気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速化。
- ・気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に対応するため、港湾施設について、高潮・高波対策等を実施。
- ・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消等を実施。
- ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム、道路、港湾・漁港、海岸、公園、農業水利施設等の重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。
- ・地域における防災・減災、国土強靱化を推進するため、地方公共団体の取組について重点的な支援を実施。 等

(2) 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

「総合的なTPP等関連政策大綱」（令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定）に基づき、国際競争力のある産地イノベーションの促進、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成、畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進、国産材の国際競争力の強化及び国産材供給力の強化・国産材への転換、水産物輸出促進のための基盤整備を実施。 等

(3) 物価高騰・賃上げへの取組、「新しい資本主義」の加速

食料安全保障の強化に向けた構造転換対策を実施。
また、2050年カーボンニュートラルへの貢献に向けて、道路施設の省エネルギー化を推進するため、道路照明のLED化等を実施。等

2 積雪寒冷地域などの地域の実情に応じた公共事業の発注措置として、いわゆるゼロ国債（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）により、効率的な執行を促進。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）		うち一括配分
直轄事業	365億円	(48億円)
補助事業	67億円	()
計	432億円	(48億円)

令和4年度 北海道開発局関係第2次補正予算（事業費）

【直 轄】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	18,942	4,915	
海 岸	14	0	
道 路	27,175	12,073	
港 湾 整 備	3,684	237	
都 市 水 環 境 整 備	119	119	
国 営 公 園 等	300	0	
農 業 農 村 整 備	20,741	0	
水 産 基 盤 整 備	4,259	0	
官 庁 営 繕	511	511	
合 計	75,745	17,855	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補 助】

（単位：百万円）

事 項	補 正 追 加 額		備 考
		一括配分額	
治 水	14,482	0	
海 岸	1,360	0	
道 路	14,251	0	
住 宅 対 策	478	478	
市 街 地 整 備	217	0	
下 水 道	46	0	
農 業 農 村 整 備	41,834	0	
水 産 基 盤 整 備	12,985	0	
社 会 資 本 総 合 整 備	27,928	0	
社会資本整備総合交付金	638	0	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	27,290	0	
合 計	113,580	478	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

令和4年度 北海道開発局関係第2次補正予算（事業費・ゼロ国債）

【直轄】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
治 水	10,539	268	
道 路	9,740	4,440	
港 湾 整 備	4,715	0	
空 港 整 備	1,500	0	
都 市 水 環 境 整 備	70	70	
農 業 農 村 整 備	8,033	0	
水 産 基 盤 整 備	1,894	0	
合 計	36,491	4,778	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

【補助】

（単位：百万円）

事 項	ゼロ国債		備 考
		一括配分額	
道 路	192	0	
農 業 農 村 整 備	4,967	0	
水 産 基 盤 整 備	1,527	0	
合 計	6,686	0	

- 注 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

治水事業

○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

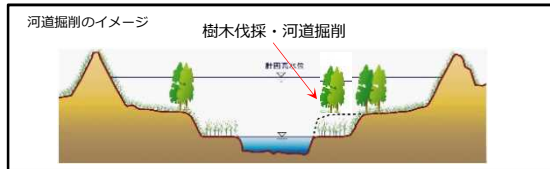
○気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」の推進

気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を一層加速させます。

【河川改修】

○洪水氾濫等に対応した河道掘削等を実施。

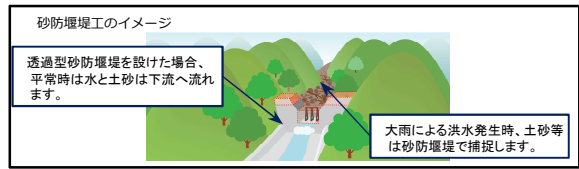
河道掘削



【砂防事業】

○土砂・洪水氾濫等対策として砂防設備の整備を実施。

砂防堰堤工



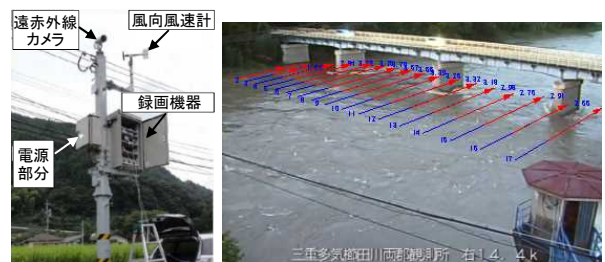
○デジタル技術を活用したインフラの整備、管理等の高度化等の推進

国土強靱化に関する施策のデジタル化推進のため、IT等を活用した排水機場等の遠隔監視・操作化、3次元モデルを活用した現場管理等の効率化のためのICT環境整備に向けた現場検証等を実施します。

【災害関連情報】

○現在の洪水時の流量観測は、浮子観測が基本だが、近年洪水が激甚化する中で、観測員が待避を余儀なくされ観測が困難となる事案が頻発。また、長時間に及ぶことから、人員確保も課題であるため、洪水時の流量観測の無人化、カメラによる画像処理等による流量観測の高度化を実施。

流量観測の高度化



○河川・ダム的重要インフラに係る老朽化対策

予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、河川・ダム的重要インフラについて、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施します。

【河川維持修繕等】

○老朽化した河川管理施設の修繕・更新を実施するとともに、河川管理施設の効率化対策として老朽化した樋門の無動力化を実施。

樋門の修繕



排水機場原動機の更新等



樋門の無動力化



【堰堤維持】

○老朽化した管理施設の修繕・更新を実施。

テレメーター設備更新



無停電電源装置更新



海岸事業

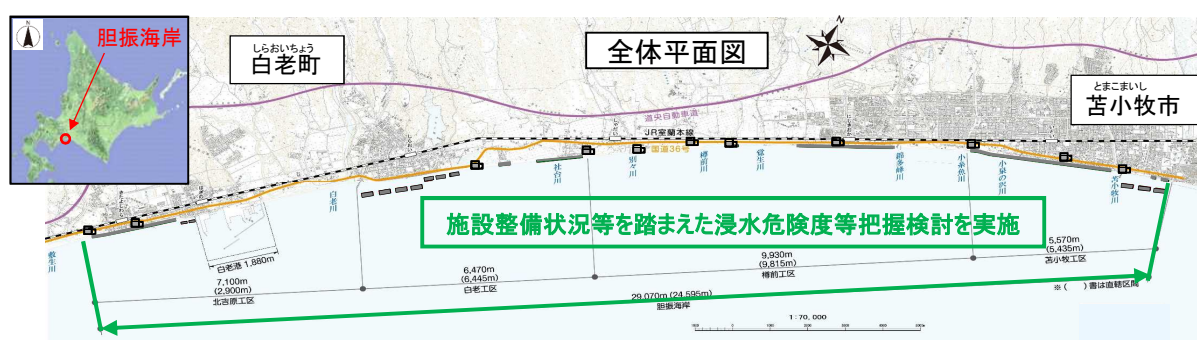
○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

○海岸保全施設における高波対策

気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害に対応するため、海岸保全施設について、高波対策を実施します。

【海岸保全施設整備による事前防災対策の推進】

○ 荒天時における関係機関との迅速な防災体制を構築するため、事業実施区間における施設整備状況等を踏まえた浸水危険度等把握検討を実施する。



直立護岸の越波状況



国道36号を襲う越波

護岸の越波状況



波浪の監視体制(CCTVカメラ)

道路事業

○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

・災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策

災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消等を実施します。

・道路インフラの局所的な防災・減災対策等

橋梁や道路の流失、土砂災害、電柱倒壊等による道路の通行止めのリスク解消や津波や洪水からの避難場所確保のため、河川に隣接する道路構造物等の流失防止対策や法面・盛土対策、無電柱化、高架区間等を活用した避難施設の整備等を実施します。

・道路の重要インフラに係る老朽化対策

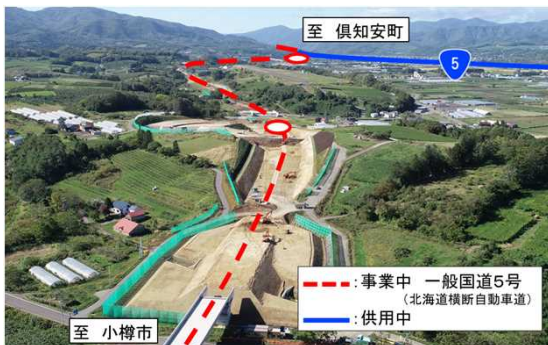
予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施します。

等

○物価高騰・賃上げへの取組

・道路施設の省エネルギー化の推進

2050年カーボンニュートラルへの貢献に向けて、道路施設の省エネルギー化を推進するため、道路照明のLED化等を実施します。



〈災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策〉



〈道路インフラの局所的な防災・減災対策等(法面对策)〉



床板コンクリートの剥離・鉄筋露出状況

〈道路の重要インフラに係る老朽化対策 ※写真は補助事業の事例〉

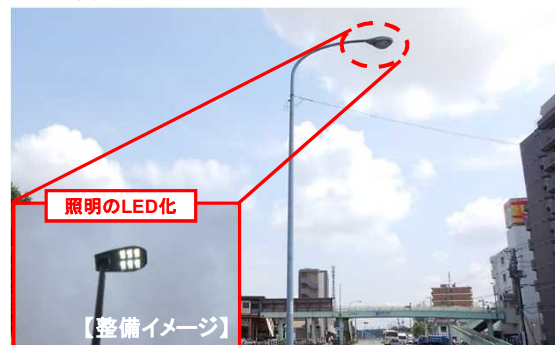


主桁・支承の腐食状況

〈道路の重要インフラに係る老朽化対策 ※写真は補助事業の事例〉



〈道路インフラの局所的な防災・減災対策等(無電柱化)〉



〈道路施設の省エネルギー化の推進〉

※上記写真は全道における代表的な事例を紹介しております。

港湾整備事業

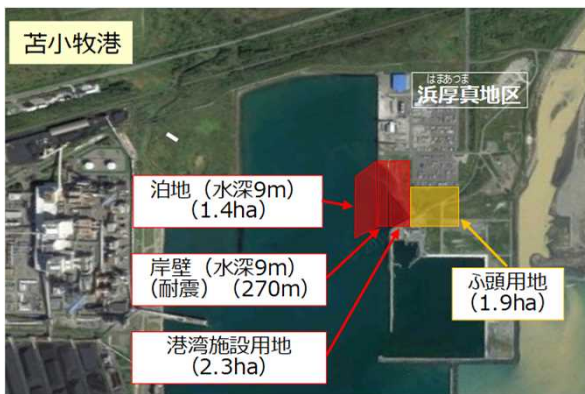
○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

- ・海上交通ネットワークを維持し、国民経済・生活を支えるため、港湾の耐災害性強化対策（高潮・高波対策、走錨対策及び埋塞対策）を実施します。
- ・予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた、港湾の老朽化対策を実施します。

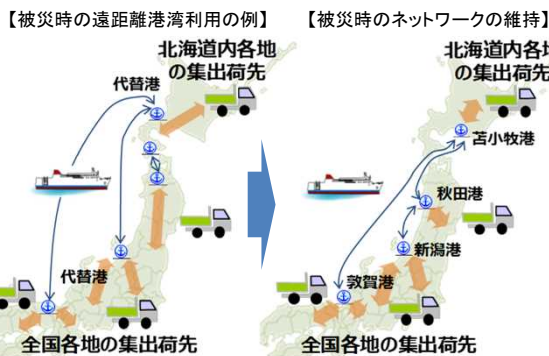
防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

耐震強化岸壁の整備

トラックドライバーの労働規制に応じたフェリーのダイヤ設定等を可能とするターミナル整備にあわせて、大規模地震発生時においても効率的な海上輸送等が可能となるように耐震強化岸壁等の整備を推進。

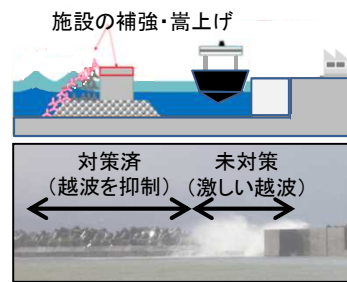
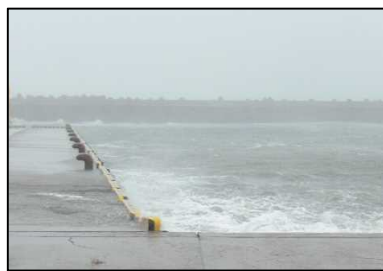


整備イメージ



被災時における社会・経済活動の維持、地域の安全・安心の確保

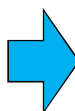
高潮・高波対策



対策例(防波堤延伸のためのケーソン製作) 防波堤越流により岸壁へ波が遡上した例

対策効果例

老朽化対策



対策効果例(矢板が腐食した係留施設を改良し、安全な利用を確保)

都市水環境整備事業

○円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化

○コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくり、都市公園の整備、水辺空間の創出
地域活性化を実現するかわまちづくりを推進するため、水辺空間の創出を図ります。

【環境整備事業（水辺整備）】

○河川管理用通路・親水護岸等の水辺整備を実施し、水辺のにぎわいを創出させる等、観光振興の促進を図る。

管理用道路



管理用道路整備イメージ



管理用道路活用イメージ



親水護岸



親水護岸整備イメージ



水辺活用イメージ



農業農村整備事業

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく、「水田の畑地化、畑地の高機能化」、「畜産クラスターを後押しする草地整備」、「農地の更なる大区画化・汎用化」を推進します。
また、農村地域の防災・減災、国土強靱化を図るため、農業水利施設の整備を推進します。

「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

○水田の畑地化、畑地の高機能化の推進

排水改良等による水田の畑地化・汎用化、区画拡大や畑地かんがい施設の整備による畑地の高機能化の基盤整備を推進。



高収益作物の導入
(例:ブロッコリー)



排水改良等による水田の汎用化

○畜産クラスターを後押しする草地整備の推進

飼料作物の収量の増加、生産コストの削減に資するため、大型機械化体系に対応した草地・畑の一体的整備、草地の大区画化等の基盤整備を推進。



大型機械化体系に対応した草地整備

○農地の更なる大区画化・汎用化の推進

担い手への農地集積・集約化を加速化するとともに、スマート農業に適した農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のためのパイプライン化等の整備を推進。



スマート農業に適した大区画を創出

農業水利施設の防災・減災対策

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえた流域治水対策のための施設の補修・更新や農業水利施設の老朽化対策、豪雨・地震対策に向けた整備を推進。



整備前



整備後

農業用排水路の整備による地域の排水機能強化

水産基盤整備事業

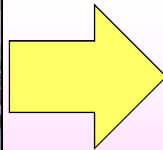
切迫する地震・津波等の大規模自然災害や、気候変動に伴い激甚化が懸念される台風・低気圧災害に備え、漁港施設の耐震化や耐浪化等を実施し、漁業地域の防災・減災、国土強靱化を推進します。また、水産物の輸出拡大を図るため、輸出の拠点となる流通・生産拠点漁港において基盤整備を推進します。

○防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保

切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、岸壁の耐震化対策、防波堤等の耐浪化対策、漁港施設の長寿命化対策等を実施。



整備前



整備後

防波堤の拡幅や嵩上げによる越波対策

○水産物輸出促進のための基盤整備

水産物の輸出拡大を図るため、大規模な流通・生産拠点における集出荷機能の強化や養殖水産物の生産機能の強化等に係る基盤整備を実施。



拠点漁港における屋根付き岸壁の整備



異物混入防止など
衛生管理施設の整備

官庁営繕事業

防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保
(公共施設等の耐災害性の強化)

・事業概要

本庁舎は、災害応急対策活動を行う防災官署及び窓口官署が入居している施設で、経年劣化による漏水発生が、災害活動上重要な設備機器に重大な支障を来す恐れがあり、また、執務者の業務にも支障を来していることから、防水改修を実施し庁舎機能維持を図ります。

・庁舎概要

■ 函館開発建設部(北海道函館市)

庁舎 RC造5階、延面積6,349㎡

車庫 RC造1階、延面積 227㎡



建物外観



防水層の劣化



天井漏水

経年劣化状況

■ 北見地方合同庁舎(北海道北見市)

庁舎 RC造3階、延面積3,607㎡

車庫 RC造1階、延面積 342㎡



建物外観



防水層の剥落



天井漏水

経年劣化状況

北海道開発計画調査

北海道総合開発計画の企画、立案及び推進に必要な調査について、令和4年度第2次補正予算では、「積雪寒冷地域の活性化に向けた安全・安心な地域社会の形成に関する調査」を実施します。

津波避難情報支援ネットワーク構築に向けた検討

令和4年9月に指定された北海道の津波避難対策特別強化地域において、津波避難を円滑・確実に行うための支援ツールとして、防災情報データ等の連携、避難を支援するシステム構築に向けた検討を実施します。

《防災情報データ等の連携（イメージ）》

下図のような防災関係機関で共有しているシステムや各機関等で運用しているシステム等を連携し、津波避難者への有効な情報を提供するシステム構築を目指します。

【参考】防災情報共有システム

